

日本の人口構造の変化と経済社会

小峰隆夫 法政大学大学院政策創造研究科教授

私からは、日本の人口問題をアジアに関係づけながらお話をしたいと思います。日本は人口問題に関して超先進国です。とくに高齢化の問題では、日本は世界の先頭を歩んでいます。それはいろいろな意味で非常に重要な経験知を持っているということです。

まず、これからの日本の人口がどう変化するのかを見ておきましょう。

基本的に人口は三つに年齢区分することができます。14歳までの子供は「年少人口」に分類されます。これはだんだん減ってきています。子供の生まれる数が減っているからです。これこそが少子化の原因です。

それから「高齢人口」です。この層は65歳以上の人たちで、私も今年、この中に入りました。最近「高齢化が進んでいる」と言われますが、確かに人口全体が減っていく中で、65歳以上の比率が上昇してきています。

大きな減少を見せているのは「生産年齢人口」です。これは15歳～64歳の人たちです。便宜上、この人たちを「働く人」というふうに考えますと、これから日本では、働く人がだんだん減っていくということになります。

私はこれが一番大きな問題だと考えています。人口の中で働く人が減り続けるということは大きなリスクです。これを表す言葉として「人口オーナス」というものがあります。オーナス（Onus）というのは、重荷という意味です。ここでは、その意味をご説明するために「人口ピラミッド」を取り上げます。若い人が多く、高齢者が相対的に少ない、三角形の「人口ピラミッド」をご覧になったことがあると思います。子供が増えて人口が増加している時には、ピラミッドは三角形の姿を保ったまま、どんどん下が膨らんでいきます。

ところが、いま日本の人口は減っています。人口が減少する時、この「人口ピラミッド」がそのままの相似形であり続けることはありません。というのは、各



年齢で同じ割合だけ人が死ぬということはないからです。必ず「人口ピラミッド」の底辺が狭くなっていきます。新しく生まれる人の数が減っていくから、ピラミッドの底辺が狭くなっていくのです。

そうすると、途中で、これまで広がった底辺の人たち（子供たち）が、働く年齢層である15歳～64歳に移行して、「人口ピラミッド」は中ぶくれの状態になります。そこでは、子供が少なくなっているけれど、お年寄りもまだそれほど多くはない。一方で、働く人の割合が非常に大きくなっている状態になります。この状態は「人口ボーナス」と呼ばれます。人口構成からボーナスを受け取るということです。これが日本の高度成長期に起こっていたことです。まさに、働く人の比率が増えて、多くのボーナスが社会を豊かにしたということですね。

ところが、もっと時間が経てくると、今度はいままで膨らんでいた層の人たちがだんだん高齢者になってきます。そうすると、徐々に「人口ピラミッド」が逆三角形になります。今度は、お年寄りがどんどん増えていって、働く人が減ってくるという現象が起きます。これが「人口オーナス」発生の仕組みです。

人口オーナスの度合いは、働く人一人が、何人の働いていない人たち（高齢者や子供）を養っているのかという割合で示します。この割合が大きくなるということは、「人口オーナス」＝負荷が重くなるということになります。

日本でも以前は（働く人に対する）高齢者や子供の比率が下がっていました。この比率が下がっていたということは、働く人が増えていたということで、これが日本の高度成長期にあたります。ところが、この比率が日本では1990年ぐらいから上がり始めました。いまも上がっている途中です。今後も働き手の割合が低下していきます。すなわち、これからますます「人口オーナス」が強まっていくのです。

ここで興味深いデータをご紹介します（図表01）。いわゆる「人口オーナス」の国際比較です。ここには2010年のデータと2030年、2050年の将来推計値があります。世界の主要国50カ国で人口オーナスの度合い、つまり、従属人口指数と呼ばれる、その度合いを比較したものです。これを見ると、日本は2010年では上から7番目です。しかし、2030年になると2番目になります。そして、2050年には圧倒的な世界一になってしまいます。つまり、日本というのは、世界で一番働く人の割合が少ない国になってしまうということです。ですから、この人口オーナスの問題というのは、世界の中で日本が圧倒的に先行しているということなのですね。

そうすると、日本がこの人口オーナスの問題にうまく対応すれば、日本が世界のモデルになるということです。逆に、もしうまく対応できないと日本に続く国々は「日本みたいになっちゃまずいな」と考える、これもまた、マイナスのモデル（反面教師）になり得ますね。

では、人口オーナスのもとでは何が起きるのでしょうか。

実は、人口問題で困ったことが起きるのは、ほとんどすべて、人口オーナスが原因だというのが私の考え方です。例えば、人口が減ってきて働く人が減ってきますので、労働力が足りなくなります。いまでも介護の現場では人が足りなくなっていますね。これからますます労働力が足りなくなるでしょう。これが成長を制約する、経済を制約するということが考えられます。

つぎの問題としては、貯蓄率の低下があります。働く人は貯金をする人です。一方、引退した人は貯金を取り崩しますから、人口の中で働く人が減っていくということは、貯金をする人が減っていくということです。だから経済全体の中で貯蓄率が下がっていつてしまいます。これはもうすでに起きていることでもあります。皆さんの中には、日本は貯蓄率の高い国だと思っている方がいるかもしれませんが、いまではもう先進国の中で相当低いほうに入っています。実は、貯蓄率の低下は財政赤字だとかいろんなところに関係してくる問題になります。

それから、社会保障の問題もあります。これも大変深刻な問題です。若い方々は「これから年金（保険料）を支払っても将来、年金をもらえるのだろうか」という議論をしています。これはまさに人口オーナスの問題です。日本の年金制度というのは、“pay as you go”の原則です。賦課方式というのですけれども、いま働いている人がお金（保険料）を払って、それを現在のお年寄りに渡すという方式です。そうすると、これは年金、医療、介護すべてそうですけれども、働く人の割合が下がるのですから、お金を支払う人がどんどん少なくなってくるわけですね。一方、受け取る人が増えてくる。これでは、明らかに社会保障制度はもた

図表01：主要50カ国中の従属人口指数ランキング

2010年			2030年			2050年		
順位	国名	指数	順位	国名	指数	順位	国名	指数
1	ナイジェリア	86	1	ナイジェリア	77	1	日本	96
2	ノルウェー	83	2	日本	75	2	スペイン	90
3	パキスタン	66	3	ドイツ	72	3	イタリア	89
4	フィリピン	64	3	フィンランド	72	4	ポルトガル	87
5	イスラエル	60	5	フランス	68	5	韓国	85
6	エジプト	58	5	オランダ	68	6	ドイツ	83
7	日本	56	7	ベルギー	67	7	スイス	82
8	インド	55	7	スウェーデン	67	7	ギリシャ	82
8	メキシコ	55	9	イタリア	66	9	シンガポール	81
8	アルゼンチン	55	9	デンマーク	66	10	オーストリア	78
参考	世界全体	52	参考	世界全体	53	参考	世界全体	58
参考	先進国	48	参考	先進国	63	参考	先進国	73

出所：国連「2010年版世界人口予測」より作成。

従属人口指数＝（非労働力人口／労働力人口）×100。

注1：ナイジェリアなどの発展途上国の従属人口指数が大きいのは、子供の数が多くことが原因である。一方、少子化の進む先進国の従属人口指数は、高齢者比率の大きさに影響される。

ないということになります。

いま、自民党も民主党もいろんな制度改革を議論しています。けれども、全く的外れなものばかりです。例えば、年金制度を一体化するといっていますね。厚生年金と共済年金と国民年金の3つを一体化しましょうという議論です。一体化するのは構いませんが、一体化したからといって、問題が解決するわけではありません。だって3つのうち全部がこういう状態（負担者が減る一方で受給者が増える）ですから、それぞれ将来破綻する運命にあるものを3つまとめても、まとめて破綻するだけの話です。問題の解決にはなり得ません。本質と関係のないところで議論が進んでいるんですね。問題の本質は、要するに2つしかありません。つまり、負担を増やすか、給付を下げる、このどちらかしかないのです。絶対に。

しかし、「負担を増やします」というと、働く人が嫌だというでしょう。「給付を下げます」というと、お年寄りが絶対嫌だというでしょう。つまり、なんらかの解決策を出すと、必ず嫌だという人がいるということです。誰も嫌だといわない解決策はありません。そういう難しい問題に直面しているということです。これは、医療も介護も同じことです。

さらに、少し理屈があった話になりますけれども、最近GDPが中国に抜かれたという話を聞きます。これは2011年に中国に抜かれて、日本は世界第三位になったということです。よく話題になることですが、落ち着いて考えてみてください。GDPが中国に抜かれて何か困ることがあるのでしょうか。ご存じのように、中国の人口は日本の10倍です。つまり、中国の生活水準が日本の10分の1になったから、経済規模は日本と同じ水準になったのです。だから、中国のGDPが日本を抜いたということは、中国の1人あたりの所得水準が日本の10分の1になったというだけの話なんです。

ちなみに、インドの人口も日本の10倍あるわけですから、インドの生活水準が日本の10分の1になったらインドにも抜かれます。これは当たり前です。あくまでも全体の経済規模が抜かれること自体は問題ありません。大切なのは一人あたりの所得です。これが生活の豊かさを示すわけですから。1人あたり所得が中国に抜かれたら、その時に初めて中国のほうが豊かになったということです。繰り返しますが、本当に問題なのは1人あたりの所得水準、1人あたりGDPだということです。

では、1人あたりGDPはどうやって決まるのかかというと（図表02）、(1)式に見るように、付加価値、つまり私たちの生み出した金額を人口で割ったものです。

ところが、付加価値というのは働いている人しか生み出さない。そうすると、これは人口分の労働力、すなわち労働参加率と労働力が一人あたりでどれだけの付加価値を生み出すかという、付加価値労働生産性の両方が重要だと分かってきます。労働参加率が下がっていくのが人口オーナスですから、これまでと同じ働き方をしていると、1人あたり所得はどんどん減ってしまいますよ、とい

うことになります。要するに働く人が減っているわけですから、1人あたりの付加価値労働生産性が変わらなければ、生み出す総額が減るということです。例えば、

図表02 1人あたりGDPの要因分解

(1) 1人あたりGDP	=	$\frac{\text{付加価値総額}}{\text{人口}}$	
	=	$\frac{\text{労働力}}{\text{人口}} \times \frac{\text{付加価値総額}}{\text{労働力}}$	(労働参加率) (付加価値労働生産性)
(2) GDP	=	人口	× 1人あたりGDP

一家5人のうち、これまでは4人が働いていたけれども、働く人が3人、2人と減っていったということです。そうすると、1人あたりで同じ金額を稼いできても一家の収入は減ってしまうということと同じです。

ここで日本の過去の例を振り返ってみましょう。高度成長期の1950年代から1970年代を見ると、このころは年率平均で10%ぐらい経済成長しています。この時代には人口が1%ぐらいずつ増えていましたから、人口増加によって1%ほど経済成長が押し上げられていたわけです。それから、高度成長期の生産年齢人口の変化を見てみましょう。これが、人口ボーナスの影響です。働く人の割合が年率0.8%ぐらいで増えています。先の人口増加率と足し合わせて2%ぐらいは人口要因によって経済成長がプラスになっていたのです。10%の経済成長のうち、2%は人口要因だったということです。

これからはどうなるのかが気になりますね。人口は2010年以降に大体0.5%ぐらいずつ減っていきます。それから、人口オナスでやはり（働く人の割合）0.5%ぐらいずつマイナスになりますので、両方を足して1%ぐらい成長率を引き下げるという予想です。

人口要因が経済成長に与える影響は、高度成長期は2%プラスで、これからは1%マイナスなのです。ただ最近では日本の成長力がすごく下がってきていますので、せいぜい経済が2%ぐらいしか成長できません。その中で1%分は人口減少で食われてしまうということになって、これはそれなりに大きな負担ということになります。

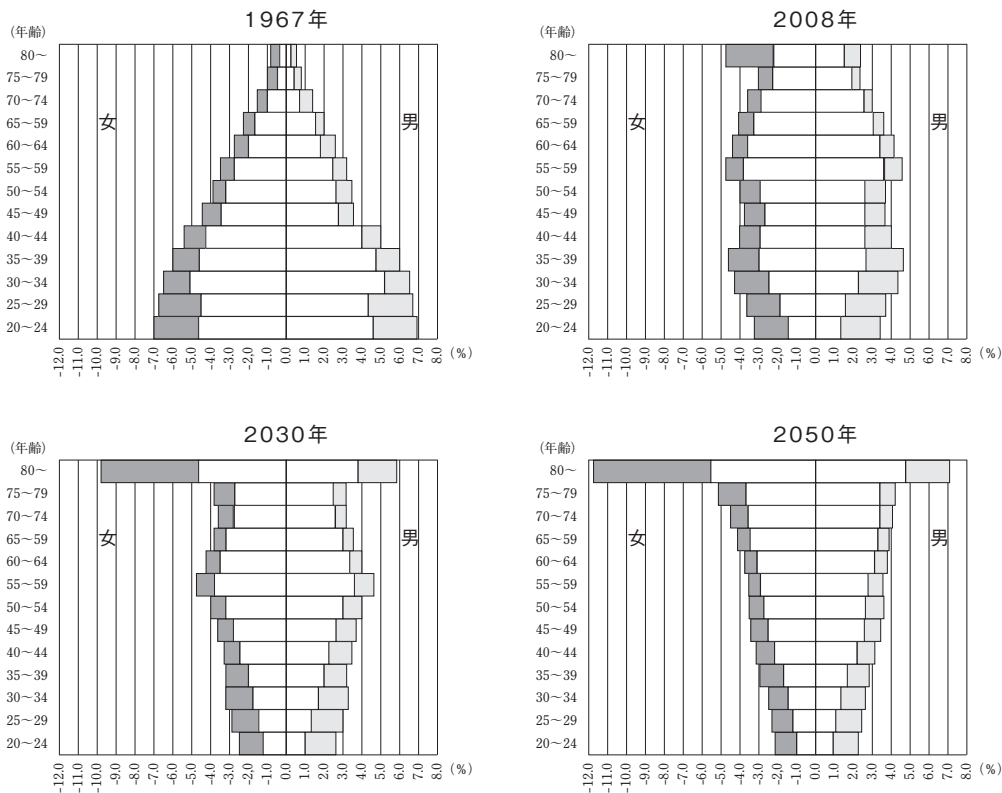
こうした問題の解決は道筋が明らかで、たとえば社会保障だったら、もっとスリム化しなければいけないということなのですけども、政治的なプロセスがこれを許さないという問題が発生するのです。

先ほども少し触れましたが、例えば、後期高齢者医療制度をいったん決めても、いざ実施する段階になったら、政治的な判断によって取りやめになってしまいました。実は、自民党も民主党も最初は賛成していたのですけれども、いざ「実施します」と言ったら、その中身である「年金から高齢者の医療費を天引きします」や「お年寄りにもっと自己負担してもらいます」を聞いた高齢者が「そんな話は

受け入れられない」ということになってきて、それで民主党が反対に回って、結局やめてしまったのです。これはもう完全に、高齢者のための政策しかできない国になってしまったということです。ですから、これから必要な政策が投票のゆがみによって実施できないという、非常に深刻な問題になっているということです。

ここで、投票者のピラミッドを見てください(図表03)。投票者の年齢ピラミッドです。外側が有権者のピラミッドで、内側が投票者のピラミッド。その差は棄権した人ということです。そうすると、高度成長期の1967年にはきれいな三角形をしていて、つまり、働く人がほとんどの有権者だったということです。だから政治家は、働く人のためになる政策を打ち出せば当选したということになります。ところが、これがだんだん、ピラミッドが上にシフトしていった、2030

図表03 投票者構成比の展望



出所：国立社会保障・人口問題研究所2004年中位推計に2005年9月の衆議院選挙の年齢別投票率を適用して推計して作成。

注1：外側：有権者 内側：投票者 外側と内側の差：棄権者。

年になると80歳以上の人が一番多い。有権者の中で一番層の厚いグループが80歳以上です。2050年になると、もう完全に逆三角形になって、お年寄りが政治的なパワーを完全に持つことになります。そうすると、引退した人に支持されるような政策を打ち出さないと当選しないという時代が来ることになります。

これは要するに、民主主義がうまく機能しなくなってくるということですが、経済学者の間では、なんとか制度設計を変えることによって、民主主義のシステムに変更を加えたらどうかといった提案がいくつも出ています。いま非常にホットな研究テーマになっています。たとえばドメイン投票と呼ばれるアイデアがあります。これは、国民は一人一票を必ず投票できるというシステムです。「なんだ、いまと同じではないか」というとそうではなくて、未成年の人も赤ちゃんも投票できるという考えです。もちろん、赤ちゃんは投票できないから、親が代わりに投票します。だから親は子どもの数だけ投票できてしまうというシステムです。

民主主義の最大の欠点というのは、将来の世代が投票できないことです。将来の人が意思決定に参画できない。将来の人は生まれてみたらひどい大きな負担を負わされていて、財政赤字も「こんなの俺は知らないぞ」という話になります。これは民主主義の基本的な矛盾です。それを少しでも解決するために、親が子供の代わりに投票する時には子供世代のことを考えて投票するというのを期待しているのです。シンガポールなどでは「実際にやろうか」という検討までしています。日本は人口問題の先進国なので、日本がこういう制度を真っ先に検討することは価値があるのではないかと考えています。この他にもいろいろな仕組みがあります。

これからますます進行する少子高齢化の流れに抗するためには、いろんな政策が必要になります。女性の労働力を上げていくとか、高齢者の労働参加率を上げていくとか、外国の方にたくさん来てもらおうとかといったことです。それから、貯蓄率を上げるのは、これはなかなか難しいので、海外から日本へ投資してもらうといった投資誘致の政策なども考えていく必要があるでしょう。

さて、ここからはいまして少子化が進んでいるのか、簡潔にお話しします。いま女性がどんどん社会に進出して仕事を続けるか、それとも子供を持つかという選択が非常に厳しくなっています。なかなか子どもを持ちにくくなっているという背景があるわけです。労働力が足りないからといって女性にどんどん働いてもらおうということになると、ますます子どもの数が減ってしまう可能性があります。そこで考えられているのが「ワークライフバランス」ということで、女性の就業と子育てを両立しようという概念です。それは、おそらく企業にとってもプラスの面が大きいと考えられます。女性にやさしい企業で、子育てに積極的な企業であるというのは、企業イメージの向上につながるし、女性が働きやすい職場をつくるということは優秀な人材がそれだけ定着するということにも

なります。企業業績の向上にもつながりやすいでしょう。職場を合理化することにもなります。

最後にアジアとの関係で少しお話しします。

日本は1960年ぐらいから合計特殊出生率が2.1を下回る少子化の段階に入りました。ついで、1990年代に入ると65歳以上の高齢者が人口の14%以上を占める「高齢社会」となりました。そして、2000年には労働力人口、つまり働き手が減り始めました。ついには2005年からは総人口が減少し始めています。

おおむね日本の人口動態は、少子化⇒高齢化⇒労働力人口の減少⇒人口減少とといったように推移してきているのですが、これを追いかけて、アジアの国々も全く同じ順番でこのあとを追っています。少子化は、もうすでにシンガポール、香港、韓国、中国、タイなどで始まっています。日本と同じ道を歩んでいるわけですから、やがて「高齢社会」になっていき、労働力人口が減り、総人口も減っていくという変化をたどるでしょう。ベトナムやインド、マレーシアといった国々はまだ少子化が始まっていませんが、これも時間の問題で少子化が始まって、近い将来同じような道をたどっていくと考えられます。

先ほども申しましたように、アジアの中でも少子高齢化現象に関して日本が圧倒的に先頭ランナーとして進んでいます。それを追うように、アジアのいろんな国々が同様のパターンで同じような道をたどっています。

日本はすでに「人口ボーナス」の時期を過ぎましたが、日本以外のすべてのアジアの国々が「人口ボーナス」期にあります。つまり、アジアの時代というのは、人口要因が経済を押し上げる、人口がプラスに働く時代だということになります。ところが、その人口要因はまもなくなくなっていく時代に入ります。「人口オーナス」の時代に入っていくのです。実際、香港、シンガポール、タイなどは2010年代前半ぐらいに人口ボーナスが終わって、中国、韓国も2015年ぐらいになると人口ボーナスが終わりそうです。今度は一転して「人口オーナス」期に入ります。そこで、日本が人口オーナスの問題をどうやって解決していくかが、あとから来るアジアの、人口オーナスに入っていく国々の、おそらくモデルになるということですね。

そういう意味で、日本が少子高齢化という人口問題に対応していくということは、私たち日本人にとっても重要なことなのですから、後にくアジアの国々へモデルを提供するという意味でもたいへん重要だということです。こういったことも含めて今日のシンポジウムを機会に、皆さんもぜひ人口問題に関心を持っていただきたいと思います。

[こみね たかお]